2026 年 11 月 24 日

2026 年がもたらす LNG 物流のシフト

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
上級スペシャリスト　橋本 裕

2026 年の LNG 市場は、前年までならば想定外だったような驚くべき事態の連続であるが、本稿では特に足許の短期的市場での物流の変化に加えて、中長期的に大きく流れを変える可能性が高い注目事象を考察したい。8 月の本欄で筆者は、北米太平洋岸がアジア太平洋地域に向けた LNG 供給の新たな要衝として台頭していることを示したが、本稿ではそれ以外の長期的インプリケーションを持つ事象として、(1) カタール QatarEnergy のグローバル・ポートフォリオプレイヤー化の加速 (2) ロシア北極圏ルートの LNG 出荷の増加、 (3) 東南アジアの LNG 生産・消費両面の開発進展の 3 点を概説する。

2026 年 1 - 10 月の日本の LNG 輸入量は 4994 万トンで、中国の 5012 万トンを下回った。但しこの期間中に、中国から日本向けに 5 カーゴが再輸出されているため、純輸入量ベースでは両国がほぼ並んでいる。北東アジアの 4 市場を合わせた LNG 輸入量は、同期間で 1.57 億トンと、前年同期比 4.6%減少であった。

2026 年 1 - 10 月の世界の LNG 輸入量は 3.37 億トン、前年同期比 2.2%（740 万トン）減少であった。欧州連合（EU）、中国、韓国、日本、パキスタンで輸入量が顕著に減少した一方、エジプト、インド、東南アジアでは輸入量が大幅に増加した。カタールの LNG 輸出量は、2025 年同期の 6700 万トンから 2500 万トンへと減少した。これに対し、米国、カナダ、ロシアの LNG 輸出量は、それぞれ 1700 万トン、700 万トン、300 万トン増加した。

1. QatarEnergy がグローバル・ポートフォリオプレイヤー化を加速

2026 年 11 月 10 日、ポーランド国営エネルギー企業で同国最大の LNG 輸入者 ORLEN が、カタール QatarEnergy との 2 件の長期 LNG 購入契約中 1 件について、売主側のフォースマジュール（不可抗力宣言）で供給不足が継続していることを理由に、契約解除権を行使したことを発表した。解除される契約は、年間 100 万トン分の LNG を供給するもので、価格は原油価格に連動して決定される仕組みとなっていた。同契約は、2009 年 6 月に、ポーランド国営石油・ガス会社 PGNiG と Qatargas との間で締結されたもの。その後 2022 年に ORLEN が PGNiG を統合して当該契約も引き継いだ。2015 年に LNG 供給が開始され、2034 年まで継続される予定だった。ORLEN は QatarEnergy と締結している他方の契約は引き続き履行を継続しており、こちらはガスハブ価格指標に基づく価格設定で、2034 年まで最大年間 100 万トンの LNG を供給する内容である。このキャンセルに至る事情や、他所でも同様の状況が発生し

得るかも、大いなる関心事項である。

こうしたカタールからの LNG 供給・販売に関わる動きと並行して、 QatarEnergy は米国産 LNG 調達の動きを活発化している。10 月 22 日、 Cheniere Energy の Sabine Pass、 Corpus Christi 両出荷拠点より FOB (本船渡し) 条件で合計年間 400 万トン、2030 年代初頭から 2054 年までの SPA (長期売買契約) が発表された。10 月 29 日にはオーストラリア Woodside Energy 社が開発する Louisiana LNG より FOB 条件・年間 300 万トンの長期 SPA が発表された。QatarEnergy は自社が ExxonMobil と開発する Golden Pass プロジェクトで自社出資比率に応じたマーケティングを行うこととなる。同プロジェクトは当初カタール産 LNG の米国への輸入を想定して計画され、2011 年に輸入設備として稼働開始したが、2012 年 8 月には輸出申請を行った。そして 2026 年 4 月に LNG 輸出を開始した。

これらを合計して、 QatarEnergy は 2030 年代に米国産 LNG 年間 2000 万トンの供給ポートフォリオを持ち、同国産 LNG の最大級のオフテイカーとなる。さらに他の米国産 LNG プロジェクトとも交渉が噂されている。このように自社ポートフォリオの大きなシェアについて、取引条件の柔軟性が高い米国産 LNG を組み込むことにより、多様な買主の要請に対応できることとなる。同時に同社のカタールからの LNG 販売長期契約における条件の柔軟性拡大への影響も注目される。2026 年は LNG 需要家・LNG 供給者ともに「多様化」はキーワードとなっており、LNG 市場はグローバル・ポートフォリオの時代へと進化している。この代表例のひとつとして、 QatarEnergy の動きが挙げられる。

2. ロシア北極圏ルートの LNG 出荷が増加

2026 年 9 月、ロシアが初めて中国への最大の LNG 供給国となり、185 万トンを供給した。同月、次点となったオーストラリアから中国への LNG 供給量は 182 万トンであった。北極圏ルート (Northern Sea Route) 経由で輸送される LNG 輸送船舶の数が、2025 年第 3 四半期の 24 件から、2026 年第 3 四半期は 46 件と大幅に増加した。これには欧州連合による脱ロシア LNG 方針も影響していることが推察される。中国向けの LNG 供給には、Sakhalin 2、Yamal LNG、Arctic LNG 2 に加え、 Gazprom がバルト海地域で操業する Portovaya LNG 設備からも、月 1 カーゴが含まれた。

3. 東南アジアが LNG 生産・消費両面の開発を進展

アジアでは、特に東南アジアで、生産・消費両面での LNG プロジェクト開発が前進している。インドネシアでは、同国東部アラフラ海の Masela 鉱区のガスに基づく Abadi LNG プロジェクトが前進している。主導する株式会社 INPEX によれば、10 月に FPSO (浮体式海洋石油・天然ガス生産貯蔵積出設備) / OLNG (陸上 LNG 設備) の FEED (基本設計) が完了、海底生産システム、ガス輸送用海底パイプライン含め EPC (詳細エンジニアリング・調達・建設)

の入札に入った。10 月には買主 3 社との間で LNG・パイプラインガスに関する販売契約 (SPA・GSA) に合意。2027 年半ばの FID (最終投資決定) を目指すとしている。 Bontang LNG 設備を有する東カリマンタン沖でも新規ガス田開発が進展している。

2026 年の世界 LNG 市場は、中東情勢の緊迫化や欧州・アジアにおける天然ガス価格の高騰に象徴されるように、不確実性の高い局面が続いている。その中で東南アジアは、LNG 生産地域であると同時に需要地域としても一層存在感を高めている。需要側ではベトナム、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシアなどで受入基地やガス火力発電向け需要の拡大が進んでいる。高価格環境にもかかわらず LNG 輸入が比較的堅調に増加している（ASEAN 地域の LNG 輸入量は、1 - 10 月期間で前年同期比 17%増加の 2100 万トン）ことは、同地域の天然ガス需要が構造的成長局面にあることを示している。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp